

第49期

決 算 公 告

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

株式会社ファミリー

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,525,642	流動負債	1,529,356
現金及び預金	1,384,570	買掛金	303,352
売掛金	385,469	1年内返済予定長期借入金	259,200
商品	1,445,453	リース債務	51,958
部品及び用品	124,378	未払金	148,053
貯蔵品	6,649	未払費用	93,114
販売用不動産	12,877	未払法人税等	119,247
前渡金	9,522	未払消費税等	23,739
前払費用	26,050	前受金	485,519
未収入金	115,485	賞与引当金	12,696
その他	15,184	その他	32,474
固定資産	8,492,018	固定負債	6,578,573
有形固定資産	8,240,895	長期借入金	6,361,200
建物	1,925,215	リース債務	55,678
構築物	79,418	役員退職慰労引当金	20,766
機械及び装置	190,783	資産除去債務	4,308
車両運搬具	3,772	その他	136,619
工具、器具及び備品	21,794	負債合計	8,107,930
賃貸不動産	2,216,169	(純 資 産 の 部)	
貸与資産	54,099	株主資本	3,900,258
土地	3,522,880	資本金	454,000
建設仮勘定	226,762	資本剰余金	2,291,880
無形固定資産	20,123	資本準備金	4,000
ソフトウェア	12,977	その他資本剰余金	2,287,880
電話加入権	4,909	利益剰余金	5,758,617
施設利用権	2,236	その他利益剰余金	5,758,617
投資その他の資産	230,999	繰越利益剰余金	5,758,617
投資有価証券	67,713	(うち当期純利益)	(429,989)
差入保証金	53,110	自己株式	△4,604,239
繰延税金資産	9,677	評価・換算差額等	9,472
その他	100,498	その他有価証券 評価差額金	9,472
		純資産合計	3,909,731
資産合計	12,017,661	負債・純資産合計	12,017,661

個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 棚卸資産
 - ・ 商 品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 部品及び用品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 貯 蔵 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - ・ リース資産以外の有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
機械及び装置	8～17年
賃貸不動産	15～50年
 - ・ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 無形固定資産
 - ・ ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ・ その他 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 車両販売関連事業 車両の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて車両を販売する履行義務を負っており、車両登録時点において収益を認識しております。
車両整備に係る収益は、顧客の所有する車両に対して整備、修理するサービスを提供する履行義務を負っており、整備又は修理の完了時点において収益を認識しております。
- ② 不動産事業 不動産の販売に係る収益は、顧客との売買契約に基づいて不動産を販売する履行義務を負っており、不動産の所有権を移転させた時点において収益を認識しております。
なお、不動産賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識していません。
- ③ 発電事業 売電収益は、発電した電気を顧客に販売する履行義務を負っており、電気の供給完了時において収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生年度の費用として処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

普通預金	1,374,838千円
建物	1,837,183千円
賃貸不動産	2,183,013千円
土地	3,522,880千円
投資有価証券	67,713千円
自己株式	4,604,239千円
計	13,589,870千円
上記に対する債務	
長期借入金 (含1年内返済予定)	6,620,400千円
計	6,620,400千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,858,511千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,237千円
未払事業所税	2,175千円
賞与引当金否認額	3,867千円
販売用不動産評価損否認額	309,625千円
一括償却資産償却限度超過額	1,337千円
役員退職慰労引当金否認額	6,325千円
資産除去債務否認額	1,312千円
投資有価証券評価損否認額	5,555千円
その他	11,766千円

繰延税金資産小計 346,201千円

評価性引当額 △326,065千円

繰延税金資産合計 20,135千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△4,065千円
建設協力金	△6,258千円
その他	△135千円

繰延税金負債合計 △10,458千円

繰延税金資産の純額 9,677千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容及 職	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
役員及び その近親者	湯浅茂弘	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接 0.4	—	—	当社の仕入債務 に対する債務被 保証等	217,156	—	—

(注) 当社の仕入債務に対して、代表取締役湯浅茂弘氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役湯浅茂弘氏への保証料の支払いはありません。

親会社及び主要株主等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任 等	事業 上の 関係				
親会社	株式会社 TSホール ディングス	千葉県千葉 市中央区	1,000	会社の株式又 は持ち分を所 有すること により、当該会 社の事業活動 を支配、管理 する業務	被所有 100% 直接	1名	—	資金の借入 利息の支払い	36,000,000 16,246	—	—

(注) 1.借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2.株式会社TSホールディングスは、2021年12月16日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,514,430円45銭
- (2) 1株当たり当期純利益 107円71銭